

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

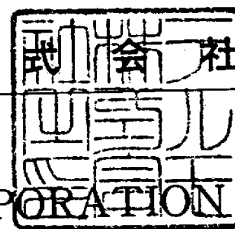
連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年10月1日
至 平成元年9月30日
自 平成元年10月1日
至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年6月29日提出

会 社 名 テ ル モ 株



英 訳 名 TERUMO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 戸 澤 三 雄



本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号 電話番号 03 (374) 8111

連絡者 情報管理本部 経理部長 新 村 孝

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

国内事業

連結情報提出会社（以下当社という）は、医薬品類、輸血・輸液器具類、注射器具類、臨床検査器具類、人工臓器システム、排液灌流システム、その他を製造し、主として医家向業務用の代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。また、連結子会社(株)テルモジャパンは、当社より一般家庭向の検査器具及び検査薬の一部を仕入れ、一般消費者向家庭用の代理店を通じて、全国の薬局・薬店等へ販売しております。

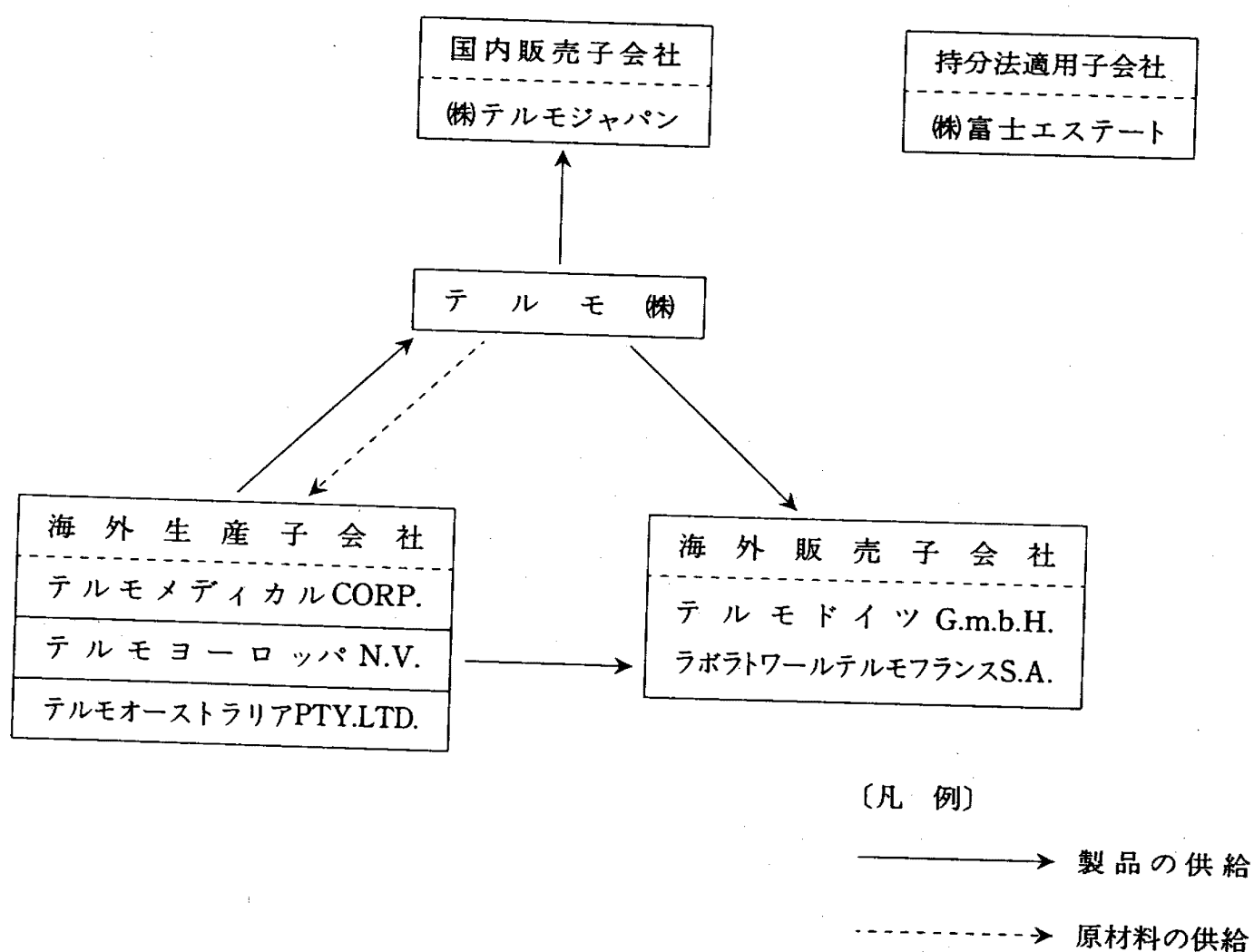
海外事業

連結子会社テルモメディカルCORP.、テルモヨーロッパN.V. 及びテルモオーストラリアPTY.LTD. の3社は、当社より原材料の一部を仕入れ、医薬品類、輸血・輸液器具類、注射器具類、臨床検査器具類、人工臓器システム、その他の製品の一部を製造し、当社海外支店等へ販売しております。当社海外支店は、海外3生産子会社製品と当社製品の販売を行っております。また、連結子会社テルモドイツG.m.b.H. 及びラボラトワールテルモフランスS.A. の2社は、当社及びテルモヨーロッパN.V. より製品を仕入れ、販売を行っております。

その他

持分法適用子会社(株)富士エステートは国内のグループ各社向の損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事項の概要は次のとおりであります。



2. 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

当医薬品及び医療器業界におきましては、販売競争は一段と激しさの度を強め、外資系企業、異業種企業の参入も本格化し、加えて、薬価基準改訂前の買い控えなどの影響を受けて、市場環境はきわめて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当連結会社は、研究開発センター及び昭和工場（食品部門工場）の開設、海外工場の拡張など、内外での積極的な設備投資を推し進める一方で、既存商品の改良・品揃えによる商品競争力の強化に努め、さらに、本部制導入による全社的な組織体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は約514億円となりましたが、利益面では、主に海外生産子会社の新規生産設備の本格生産遅延による原価率の悪化ならびに販売費及び一般管理費の増加などにより、経常利益は約34億円、当期純損失は約8億円となりました。

2. 最近6連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目	連結会計年度 自昭和59年10月21日 至昭和60年9月30日	自昭和60年10月1日 至昭和61年9月30日	自昭和61年10月1日 至昭和62年9月30日	自昭和62年10月1日 至昭和63年9月30日	自昭和63年10月1日 至平成元年9月30日	自平成元年10月1日 至平成2年3月31日
売 上 高	82,024 ^{百万円}	83,167	83,610	89,393	96,513	51,488
当 期 純 利 益 (△当期純損失)	4,423 ^{百万円}	3,836	5,531	6,370	3,560	△ 889
1株当り当期純利益 (△1株当り当期純損失)	34.29 ^円	22.87	32.98	37.90	20.70	△ 4.81
1株当り純資産額	521.33 ^円	417.38	442.65	510.16	523.47	467.62

(注) 1. 1株当り当期純利益(△当期純損失)は、期中の無償交付及び転換社債の株式転換による発行株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため、期末株式数により算出していましたが、昭和63年度連結会計年度から期中平均株式数により算出することといたしました。なお、昭和62年度連結会計年度以前についても比較を容易にするため、同様の方法により算出すると次のとおりとなります。

	自昭和59年10月21日 至昭和60年9月30日	自昭和60年10月1日 至昭和61年9月30日	自昭和61年10月1日 至昭和62年9月30日
1株当り当期純利益	34.29 ^円	23.32	32.98

2. 決算期の変更により、当連結会計年度は6カ月間となっております。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(昭和63年10月1日から平成元年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成元年10月1日から平成2年3月31日まで)の連結財務諸表について、港監査法人の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領しております。
3. 平成元年12月21日開催の当社第74期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され決算期が9月30日から3月31日に変更されました。これに伴い、当連結会計年度は、平成元年10月1日から平成2年3月31日までの6カ月間となっております。

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 平成元年12月21日
事務所所在地 東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル
監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 由 良 智 ⑩
関 与 社 員

関 与 社 員 公認会計士 村 井 怜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和63年10月1日から平成元年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ15%及び4%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表作成のための基本となる事項4-(3)に記載のとおり、退職給与引当金に関する会計処理の変更をしたことを除いては、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の平成元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

テルモ株式会社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 平成2年6月28日

事務所所在地 東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

由 良 智 

関 与 社 員 公認会計士

村 井 伶 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の平成元年10月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ16%及び5%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成元年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成2年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金	30,387		18,779	
金 銭 の 信 託	40,000		40,000	
受取手形及び売掛金※24	21,856		24,807	
有 価 証 券	447		376	
た な 卸 資 産	16,122		17,531	
前 払 費 用	725		602	
短期繰延税金	1,710		1,551	
その他の流動資産	1,117		1,368	
流動資産合計	112,367		105,017	
貸倒引当金	△ 258		△ 285	
差引流動資産合計	112,108	51.3	104,732	46.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※1				
建物及び構築物	20,724		39,068	
機械及び装置	19,344		20,288	
土 地	16,137		18,088	
建設仮勘定	34,067		23,025	
その他の有形固定資産	2,921		5,231	
有形固定資産合計	93,194		105,701	
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	693		678	
無形固定資産合計	693		678	
3. 投資その他の資産				
投資有価証券※3	4,605		5,621	
長期売掛金	3,272		3,272	
長期繰延税金	2,727		2,868	
その他の投資	1,853		2,281	
その他の資産				
投資その他の資産合計	12,457		14,043	
貸倒引当金	△ 91		△ 91	
差引投資その他の資産	12,366		13,952	
固定資産合計	106,254	48.7	120,332	53.2
III 為替換算調整勘定	—	—	1,034	0.5
資 産 合 計	218,363	100.0	226,100	100.0

(単位：百万円)

科 目	会計年度	前連結会計年度 (平成元年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成2年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金※3		15,298		15,820	
短 期 借 入 金		10,550		21,501	
未 払 法 人 税 等		3,642		3,565	
未 払 事 業 税 等		888		1,030	
未 払 費 用		884		1,913	
賞 与 引 当 金		2,312		2,108	
その他の流動負債		3,608		3,902	
設備関係支払手形 及 び 未 払 金		13,967		9,220	
流動負債合計		51,152	23.4	59,062	26.1
II 固 定 負 債					
転 換 社 債		61,356		59,612	
長 期 借 入 金		9,098		11,831	
退職給与引当金		6,250		6,426	
その他の固定負債		343		260	
固定負債合計		77,049	35.3	78,130	34.6
III 為替換算調整勘定		133	0.1	—	—
負債合計		128,334	58.8	137,192	60.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		18,421		19,294	
II 資 本 準 備 金		31,833		32,704	
III 利 益 準 備 金		1,154		1,283	
IV その他の剰余金		38,630		35,630	
		90,039		88,913	
V 自 己 株 式		△ 10		△ 5	
資本合計		90,029	41.2	88,907	39.3
負債・資本合計		218,363	100.0	226,100	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	会計年度	前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成元年10月1日 至 平成2年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			96,513	100.0		51,488	100.0
II 売 上 原 価			50,369	52.2		28,064	54.5
売 上 総 利 益			46,143	47.8		23,424	45.5
III 販売費及び一般管理費 ※4			35,591	36.9		21,298	41.4
営 業 利 益			10,551	10.9		2,125	4.1
IV 営業外収益							
受 取 利 息	2,504				1,616		
有 価 証 券 利 息	56				—		
受 取 配 当 金	64				29		
有 価 証 券 売 却 益	—				265		
為 替 換 算 差 益	—				1,161		
その他の営業外収益	180	2,805	2.9		78	3,150	6.1
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	1,360				1,184		
社 債 利 息	596				531		
転換社債発行費	1,115				—		
売 上 割 引	103				58		
為 替 換 算 差 損	247				—		
その他の営業外費用	113	3,538	3.6		87	1,861	3.6
経 常 利 益		9,819	10.2			3,415	6.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	—	—	—		29	29	0.1
VII 特別損失							
固定資産処分損	52				21		
退任役員慰労金	10				6		
過年度事業税	—				85		
退職給与引当金積増額	73	135	0.1		—	114	0.2
税金等調整前 当期純利益		9,683	10.0			3,330	6.5
法人税及び住民税	6,808				3,238		
過年度法人税及び住民税	—				346		
過年度法人税及び 住民税戻入益	374				—		
税効果当期配分額(△減算)	△ 207	6,226	6.4		14	3,598	7.0
差 引		3,456	3.6			△ 267	△ 0.5
持分法による投資利益		12	0.0			1	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定 (△減算)		91	0.1			△ 623	△ 1.2
当 期 純 利 益 (△ 当期純損失)		3,560	3.7			△ 889	△ 1.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日 至 平成元年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成元年10月1日 至 平成2年3月31日)	
I その他の剰余金期首残高		36,531		38,630
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	129		129	
配 当 金	1,289		1,289	
役 員 賞 与				
取締役賞与	40		60	
監査役賞与	7	1,466	12	1,491
III 当期純利益(△当期純損失)		3,560		△ 889
IV 為替換算調整勘定(△減算)		4		△ 618
V その他の剰余金期末残高		38,630		35,630

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日) (至 平成元年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成元年10月1日) (至 平成2年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は下記のとおりであります。 ① テルモヨーロッパN.V. ② (株)テルモジャパン ③ テルモオーストラリア PTY. LTD. ④ テルモメディカル CORP. ⑤ ラボラトワールテルモフランス S.A. ⑥ テルモドイツ G.m.b.H. (2) 非連結子会社の数 1社 (株)富士エステート (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、 総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少 であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるた め、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資に ついて持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて9月30日であります。	3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモ ドイツ G.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランス S. A.、テルモオーストラリア PTY.LTD.及びテルモメ ディカル CORP.の決算日は9月30日であります。連 結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。 なお、連結子会社のうち、(株)テルモジャパンにつ きましては、当連結会計年度より、決算期を従来の9 月30日から3月31日に変更しております。

前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日) (至 平成元年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成元年10月1日) (至 平成2年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 金銭の信託で運用する有価証券 バスケット方式原価法 (ロ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (ハ) たな卸資産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平均法に基づく原価法により評価しており、国外に所在する連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しています。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 翌期支給見込額を計上しています。 (ロ) 退職給与引当金 期末会社都合要支給額を計上しています。 なお、従来男子は会社都合要支給額、女子は自己都合要支給額を計上しておりましたが、男女雇用機会均等法の施行後、女子の勤続年数の長期化並びに役職者への登用を契機とした業務内容の質的变化により男女間格差が解消した為、当期より男子・女子とも会社都合要支給額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 決算日の為替相場 (ロ) 長期金銭債権・債務 発生時の為替相場 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 取得時の為替相場 (5) 消費税の会計処理方法 親会社及び国内に所在する連結子会社は、税抜方式によっています。 国外に所在する連結子会社は該当ありません。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の22%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 期末会社都合要支給額を計上しています。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 同 左 (ロ) 長期金銭債権・債務 同 左 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 同 左 (5) 消費税の会計処理方法 同 左

前連結会計年度 (自 昭和63年10月1日) (至 平成元年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成元年10月1日) (至 平成2年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、原則として段階法によっています。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、内容が明らかなものは適切な勘定科目への振替を行い、原因不明なものは連結調整勘定で処理しています。 なお、重要性のないものについては、当該差額発生時の損益として処理しています。 (3) 連結調整勘定については、発生基準日以降5年間で均等償却することとしています。	5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しています。 少数株主持分はありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、減価償却資産に含まれる未実現損益については減価償却費の修正計算を行っております。 少数株主持分はありません。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会答申)に基づいています。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、その他の剰余金に含めています。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 会計上の税金等調整前当期純利益と課税所得の差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目について、損益法により法人税等の期間配分を行っています。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 有 形 固 定 資 産	有形固定資産の減価償却累計額は、52,574百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、57,286百万円であります。
※2. 受 取 手 形 割 引 高	受取手形割引高は8,407百万円であります。	受取手形割引高は8,830百万円であります。
※3. 各科目に含まれている非連結 子会社及び関連会社に対する 残高 非連結子会社及び関連会社株式 関連会社支払手形及び買掛金	78百万円 388百万円	79百万円 396百万円
※4. 期末日満期手形の会計処理		期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,051百万円 受取手形割引高 2,164百万円

(連結損益計算書関係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※4. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 減 価 償 却 費 賞与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額 事 業 税 等 給 料 手 当 販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費 販売費と一般管理費のおおよ その割合 販 売 費 一 般 管 理 費	1,147百万円 2,309百万円 432百万円 1,754百万円 7,682百万円 7,783百万円 61.1% 38.9%	1,224百万円 1,114百万円 201百万円 994百万円 4,560百万円 4,415百万円 55.6% 44.4%

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	523.47円	467.62円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (△ 1 株 当 り 当 期 純 損 失)	20.70円	△ 4.81円